

恒川恵市 著

『従属の政治経済学
メキシコ』

東京大学出版会 1988年 v+212+13ページ

星野 妙子

I

本書の著者、恒川恵氏はラテンアメリカの政治、経済に関する理論ならびに実証研究の分野で手堅い業績を積み重ねている中堅研究者である。本書は著者が過去9年間にさまざまなかたちで発表された論文のなかから、第三世界の従属的發展に関する理論研究とメキシコに関する実証研究を集め、それに書き下し論文を加え編集した論文集である。ただし論文集ではあるが、本書全体が共通の問題意識、すなわち、対外的経済依存が第三世界の国内社会に及ぼす影響を明らかにするという問題意識によって貫かれており、さらに各論文相互の関係に留意して章別構成が組まれているために、体裁としてはひとつのまとまった著作に近いものとなっている。

3部7章から成る本書の第1部では、従属論と世界システム論の検討が行なわれ、第2部と第3部では、メキシコの自動車産業と国家—労働組合関係を素材として、対外経済依存が各々のあり方をどのように規定しているかについての実証分析が行なわれている。著者が理論とミクロ・レベルの実証を対置する背景には、この分野における「日本での研究の多くは、理論の紹介とそれに含まれる問題点の指摘にとどまっており、第三世界諸国の現状を理論と対比させながら具体的に分析したものは少い」(iページ)、また具体的な分析が存在するとしても、マクロ・レベルの分析にとどまっており、そのことにより「対外経済依存が第三世界諸国にとって持つ現代的意味と将来への展望」(iiページ)を十分探り切れていない、という日本の研究の現状についての批判的認識がある。ただし本書においては、著者自身が述べるように、メキシコの事例によって「第三世界諸国における対外経済依存の国内的影響一般について、一定の結論を出すまでには至っていない」。そのためにはより多くの事例との比較研究が必要であり、著者は「そのような比較研究の一助」(ともにiiiページ)として本書を位置づけてい

る。

本書の構成は以下のとおりである。

第1部 従属と世界システム

第1章 従属論の系譜

第2章 世界システムと多国籍企業

第2部 メキシコ自動車産業における従属的發展

第3章 「革命」と自動車産業政策の展開

第4章 自動車産業の世界的再編と後発工業国の地位

第3部 メキシコにおける「従属」と国家—労働組合関係

第5章 経済的従属と労働政策(1940—1970)

第6章 エチェベリーア政権下の国家—労働組合関係

第7章 経済危機と国家—労働組合関係の変容

以下、本書の概略を紹介したのち、本書に対する筆者の若干のコメントを述べたい。

II

第1章では、ラテンアメリカで生まれ世界の第三世界研究にも大きな影響を与えた従属論について述べられている。まずその出現の背景として著者は、輸入代替工業化の行きづまり、キューバ革命、そして近代化論への批判の高まりという3つの事象を指摘する。次に従属論の代表的論者であるフランク、スンケル、カルドーゾの見解が検討されるが、ここでは3人の論者の間で方法論、歴史描写、政策提言等において大きな相違点があることが明らかにされる。続いて1970年代の新しい議論として従属論を継承するマリーニの亜帝国主義論とオドンネルの権威主義体制論が検討され、さらにモランのバーゲニング論からの従属論に対する批判が紹介される。そして以上の検討をふまえて著者は、従属論は先進工業国と第三世界諸国の歴史と現状が、「双方を一つの世界的システムの中に位置づけて見た時にはじめて理解される——というパースペクティブを提出した点で、高く評価される」(40ページ)が、従属論をとる人々が「従属」の明確な定義を示していない点で限界をもつと指摘する。

第2章では従属論の「兄弟理論」であるウォーラースティンの世界システム論をとりあげ、この理論の「基本的な枠組が、第二次世界大戦後の世界経済の動向にどの程度適合的かを、多国籍企業と準周辺国との関係を中心に探る」(43ページ)試みがなされる。まず最初に、世界システム論に寄せられた幾つかの批判の反批判を通じ

て、この理論の基本的な枠組とその有効性および、世界経済の「拡大期」と「停滞期」における三層構造（中心一準周辺一周辺という世界システムの基本構造）の再編成の可能性についての命題の検証可能性が確認される。次に命題を検証するに際して、多国籍企業と準周辺国との関係を取りあげることの妥当性が述べられたのち、先の命題が多国籍企業と準周辺国との関係に焦点をあてて次のように書きかえられる。

「命題3 第二次大戦から1960年代末にかけての世界経済の「拡大期」には、多国籍企業は製品サイクルを次々に起動することで、世界経済の三層構造を再生産する原動力となった。

命題4 1960年代末以降の「停滞期」になると、中央の諸国家同士の、また多国籍企業同士の競争が激化するので、多国籍企業に対する準周辺国政府の交渉力が増し、準周辺国の中には、自国内に新技術開発力や新市場開拓力を蓄積することによって、中央の地位に近づく国が出現する」（54ページ）。

そして多国籍企業と準周辺国関係についての既存の事例研究のサーベイを通じて、ふたつの命題の妥当性が検討される。そこで得られた暫定的結論は、命題3については正しいといえるが、命題4については現実には命題の予測とは異なるというものである。そして、予測が裏切られたのは、多国籍企業の成長により資本蓄積者の性格が変化し、ウォーラースティンが議論の前提としている生産サイクルの作動がきわめて不十分にしか行なわれなくなったためではないかとの示唆がなされる。しかし、著者は断定を避け、この点を明らかにするためには更なる研究の蓄積が必要であるとの指摘で本章を結んでいる。

第3章では、メキシコの自動車産業の1977年までの発展過程が主に政府の産業政策との関連で分析されている。ここでの主たるねらいは、工業化がメキシコ経済の自立的発展にどの程度貢献したのか、また国民にどのような社会的恩恵をもたらしたかを具体的事例において探ることにある。自動車産業が選ばれた理由は、この産業が工業化政策の中心的な産業の1つであったことによる。自動車産業政策の変遷とそれに対応した産業の拡大・構造変化の過程を検討することによって次のような結論が導き出される。自動車産業の発展は、この産業に直接従事する労働者と原材料を供給する諸産業に対しては恩恵をもたらしたといえるが、経済の自立化という点では、資金力・輸出力の面で弱体な民族系企業を衰退させ、多国籍自動車会社への依存を深める結果を招いた。

また多国籍企業に対する免税・補助金給付の面での譲歩は、国庫資源を圧迫し、公共投資・社会福祉拡充にマイナスの効果を及ぼしたといえる。

第4章では、1977年以降のメキシコ自動車産業の輸出促進政策の成果が、同時期に進行する自動車産業の世界的再編との関連で分析され、あわせて多国籍企業による技術移転の性格とその将来の可能性についての検討が行なわれる。それによれば、1977年に自動車会社に対する輸出義務が強化されると、メキシコで操業する多国籍自動車会社各社は輸出のための大規模な投資を実施した。このような企業の対応の背景には、石油ブームによるメキシコ市場の拡大という事情と、産業再編の一環である世界的規模での部品生産の分業体制のなかに、特定部品の生産国としてメキシコを組み込むという自動車会社の戦略があった。1983年に輸出義務がさらに強化され、輸出促進政策は徐々に実を結び始める。しかしそのためにメキシコは多国籍企業への一層の依存という代価を払う結果となった。技術移転に関していえば、多国籍企業により移転されたのは生産システム全体ではなくその一部であった。それは自動車産業が「規模の経済」を要求する産業であり、多国籍企業により世界的な分業体制が形成されていることの当然の帰結といえる。多国籍企業を対メキシコ投資へと促したのはメキシコ市場の有望性と政府補助であった。しかし、今後、メキシコ政府の対多国籍企業交渉において、これらの条件が一貫生産システム移転のためのバーゲニング・チップとなる可能性は小さい。

第3部においては、対外的な経済依存がメキシコ政府の労働政策に及ぼした影響が、章を追って1940年以降の3つの時期について分析されている。

第5章が対象とする1940年から70年は、メキシコの工業化が本格化した時期にあたる。著者によれば、この時期の工業化政策の特徴と、労働運動の盛衰、労働政策の変化を比較検討すると、工業化の必要性和対外経済依存の制約、すなわち、労働争議や政治不安による投資環境の悪化を嫌う外国企業に工業化過程を大きく依存することからくる制約が、必ずしも労働組合の行動や労働政策に反映されていない。つまり、メキシコの工業化が外国資本の導入を不可欠とする段階に到達したまさにその時期に、政府は労働組合により大きな行動の自由を許し、実質賃金の急上昇を認める労働政策を採用している。このことはメキシコの政治体制の特徴、すなわち、「革命政権」としての与党の出自、それに由来する正統性再生産の必要性、メキシコ独自の大統領制、ヘゲモニー政党

制などから説明することができる。「メキシコの対外的経済依存は、政治体制の特質に濾過されて、はじめて労働政策への影響として現れた」(160ページ)といえる。

第6章が対象とする1970年から76年は、68年の学生運動の弾圧事件を契機とするヘゲモニー政党PRIの正統性の弱体化と工業化政策の行きづまりに直面したエチェベリア政権が、体制立直しのためにアベルトゥーラ(開放の意)の名で総称される一連の革新的政策を実施しようとした時期にあたる。本章では、国家―労働組合関係におけるアベルトゥーラ政策の実態が、既成の労働組織に対抗する電力労組とメキシコ日産労組という新興のふたつの労働組織の活動を中心に検討され、この政策が政権担当期の後半に変更されたことが明らかにされる。変更の理由として著者は、財界の強固な抵抗と経済的サボタージュ、国際収支上の制約に由来する対外経済依存の重圧を指摘し、さらに、この政策のひとつのねらいである組合民主主義の拡大も、旧労働組織との同盟関係修復の必要から放棄せざるをえなかったと述べる。

第7章は本書のために書かれた書き下し論文であり、前の2章を受けて1976年以降の国家―労働組合関係の変容が述べられている。それによれば、1976年までメキシコ政府は、工業化という経済的目標と体制の安定・維持という政治的目標を外国借款への依存を深めることでかろうじて両立させてきたが、外国借款の取入れという条件が失われることによって、この戦略は危機に直面する。ポルティエヨ政権(1976～82年)は当初、経済的目標を優先する政策をとるが、労働側の抵抗をひとつの原因として、この政策は途中で放棄される。そして1976年からの経済危機が一応克服されると、再び以前の外国借款に依存した戦略が拡大したかたちで採用されるが、この戦略は82年に破綻する。この間の特筆される変化は、それまで「賃上げと労働平和の交換によって成り立っていた国家と労働組合との関係」(203ページ)が崩れ始めたことである。経済危機下に政権についたデ・ラ・マドリエ政権は政治的目標を当面放棄し、経済的目標を重視した政策をとる。それによって国家と労働組合の関係は対立を基調とするものに変容した。また同時に、多大な経済的犠牲を強いられた労働界内部では、政府系労組内の指導部と下部組織の関係および政府系・独立系労組間の関係に変化が生じつつある。

III

冒頭でも述べたように、本書は基本的には執筆時期の

異なる論文を集めた論文集である。しかし本書の「まえがき」のことば、章別構成、さらに初出論文に大幅な加筆修正が行なわれ、また、書き下し論文が加えられていることから考えて、著者はこれまでの研究の一定の総括として、全体のまとまりに留意して本書を編まれたと考えられる。そこで以下においては、1冊の本としてのまとまりという点も含めて、本書に対する評者の若干のコメントを述べたい。

本書の評価される点として次の3点を指摘したい。

第1点は、対外経済依存が第三世界諸国の国内社会におよぼす影響という問題について、現状と理論を対比させながら考察を試みようとする著者の意欲的な研究姿勢である。理論が現状を理解するための枠組として有効性を保つためには、具体的事例による批判的検討が常に行なわれる必要があろう。またそのためには、多様な具体的事例の蓄積が必要とされよう。本書において著者はこのふたつの作業を同時並行的に行なうことをめざしたと考えられる。第1部、特にその第2章と第2部では、多国籍企業の分析を通じて、理論と現状の対比の試みが一定の成果をあげている。

第2点は、それぞれの論文が既存研究の綿密なサーベイに基づいて書かれていること、さらに具体的事例の分析においては、既存研究をふまえつつ、著者が独自に行なった現地調査の成果も含めできる限り1次資料に依拠しながら考察が行なわれている点である。オーソドックスではあるが発展途上国の研究においてはなかなか実現が難しいこのような研究の手順をふまえることにより、著者の主張がより説得力のあるものとなっている。

第3点は、メキシコの自動車産業、国家―労働組合関係を扱った部分で、それぞれについての通史的理解が可能となるように章が組まれている点である。各章ごとに研究のねらいは異なるが、同じ対象が時期を追って分析されることにより、読者は当該対象の現在までの歴史の変容過程を理解することができる。この点で、既刊論文を1冊の本にまとめることの意義は大きい。

最後に、本書の問題点を2点指摘しておきたい。

第1に、1冊の本としてのまとまりという点で、いまだに不十分であると思われる点である。ねらいとして述べられたことと検討の内容が必ずしも一致していなかったり、検討課題としてあげられた事柄が不十分にしか検討されていなかったりする箇所が複数存在する。前者の例をあげれば、「まえがき」において著者は本書の目的は、「ミクロのレベルでの考察を、メキシコの製造業(下線は評者)を素材として進めることである」(iiペ

ージ)と述べているが、実際にミクロ・レベルの考察の半分を占めるのは国家―労働組合関係である。また先にあげた理論と現状の対比についても、第1部と第3部の関係は非常に希薄である。後者の例として、第1部のバーゲニング論の評価が曖昧なまま残されている点をあげることができる。すなわち、第1章においては従属論を批判する理論としてモランのバーゲニング論が紹介されるが、この理論自体の有効性についての検討は行なわれておらず、それは第2章の課題として残されている。しかし第2章でバーゲニング論自体の有効性が検討されているとは見なしがたい。またバーゲニング論の内容も、第1章と第2章では異なる。すなわち、第2章ではホワイトニングの消費財製造業における「更新バーゲン」モデルのように従属論と相容れるバーゲニング論も紹介されているのである。以上のような問題点の多くが、論文集という本書の性格からくるものであるが、また同時に本書が著者のこれまでの研究の総括であるということにも由来するといえる。その意味では、理論と現状の対比にしる、バーゲニング論の評価にしる、著者の今後の研究で明らかにされるものとして期待したい。

第2点は第2部の結論に関するものである。著者は自動車産業の発展がメキシコ社会にもたらしたマイナスの影響のひとつとして、民族系企業の衰退をあげる。しか

し評者はこの評価は一面的であると考える。確かに自動車組立工業においては、産業の発展過程で民族系企業は衰退の道を辿った。しかし自動車産業の一部を構成する部品工業においては、別の機会に述べたように(注1)、政府の育成策のもとで民族系企業が成長するのである。注目される点は、成長を遂げた企業の多くが、現在の代表的民族系企業グループの中核企業である点である。部品企業が資本提携、技術提携等により外資と緊密な関係を維持しながら発展してきたことは事実である。その関係をどう評価するかについては、今後の検討課題となろう。しかしどう評価するにしても、自動車産業において民族系企業が衰退したとの評価は、事実の一面しかとらえていないと考える。

メキシコへの関心が対外債務累積問題を契機として高まっている現在、本書の刊行は非常に時宜を得たものであるといえよう。メキシコおよび第三世界の対外経済依存の問題を考えようとする人々に、本書は多くの示唆を与えてくれるであろう。

(アジア経済研究所地域研究部)

(注1) 拙稿「メキシコの民族系企業グループの発展要因」(『アジア経済』第31巻第1号 1990年1月)。

正 誤 表

本誌第31巻第1号に下記の誤りがありましたので、訂正いたします。

記

16ページ右段、下から10行目

「別の」 → 「その」

47ページ右段、下から3行目

「の構造変化」 → 「の従属度の高い市場
をめぐる競争それ自体
による構造変化」